

第55期  
中間事業報告書要約

平成16年12月1日から  
平成17年5月31日まで

川崎地質株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第55期営業年度上半期（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成17年8月

代表取締役社長 齋藤 善悦

## 経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者のご要望にお応えするレベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

## 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、踊り場からの脱却に向けた動きが徐々に現れていると言われますが、建設コンサルタントおよび地質調査業界においては、財政再建の方針のもと公共事業が抑制され、依然厳しい状況下にあります。

当社は、この厳しい状況下にあっても、前年の風水害や地震被災地の復旧に向けた提案や助言を行い、従前から実績を有するインフラ整備や防災・保全、環境分野の業務に積極的に展開し、日本でトップレベルの技術を有する海洋底地形地質解析技術によるエネルギー分野や大陸棚画定等の業務に参画をし、受注高は31億13百万円（前年同期比4.9%増）を確保するに至りました。売上高は業務継続中の案件も多く、36億07百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、社員全員でコストの圧縮に努め、原価率を若干ではありますが削減することができ、経常利益は1億49百万円（前年同期比14.0%減）、中間純利益は1億01百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

今後におきましては、重点的に執行される公共事業関連業務や安全・安心な暮らしに直結する防災・保全、環境分野の業務へ問題解決に向けた積極的な提案と営業活動を推し進め、原価管理を徹底し、公共工事事品質確保促進法を意識した業務処理プロセスの整備と社員教育を通じ、生産性を高め健全経営に努めてまいります。

## 中間貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,809,022</b>	<b>流動負債</b>	<b>798,175</b>
現金及び預金	736,619	調査未払金	192,746
受取手形	113,579	一年内返済予定長期借入金	110,000
完成調査未収入金	379,790	未払金	18,645
未成調査支出金	512,755	未払消費税等	32,649
材料貯蔵品	5,274	未払費用	120,221
前払費用	44,311	未払法人税等	67,237
繰延税金資産	2,410	未成調査受入金	223,677
その他	16,698	預り金	30,482
貸倒引当金	△ 2,416	前受収益	913
<b>固定資産</b>	<b>3,022,403</b>	その他	1,602
<b>有形固定資産</b>	<b>2,299,980</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,124,728</b>
建物	682,014	長期借入金	775,000
構築物	6,066	退職給付引当金	248,861
機械装置	131,047	役員退職慰労引当金	22,975
車両運搬具	44	預り保証金	77,891
工具器具	2,071	<b>負債合計</b>	<b>1,922,903</b>
備品	21,714	<b>資 本 の 部</b>	
土地	1,452,821	<b>資本金</b>	<b>819,965</b>
建設仮勘定	4,200	<b>資本剰余金</b>	<b>826,345</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>42,473</b>	資本準備金	826,345
ソフトウェア	29,293	<b>利益剰余金</b>	<b>1,531,993</b>
電話加入権	13,180	利益準備金	143,748
<b>投資その他の資産</b>	<b>679,949</b>	任意積立金	1,172,254
投資有価証券	431,844	買換資産圧縮積立金	46,254
出資金	8,000	別途積立金	1,126,000
長期貸付金	19,592	中間未処分利益	215,990
長期前払費用	1,424	株式等評価差額金	63,526
差入保証金	105,216	<b>自己株式</b>	<b>△ 333,307</b>
繰延税金資産	102,023	<b>資本合計</b>	<b>2,908,522</b>
その他	39,580	<b>負債・資本合計</b>	<b>4,831,426</b>
貸倒引当金	△ 27,733		
<b>資産合計</b>	<b>4,831,426</b>		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,750,514千円

## 中間損益計算書

(平成16年12月1日から  
平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部の営業外損益の部	売上高		3,607,214
	営業完成調査収入	3,607,214	
	営業費用		3,484,296
	営業完成調査原価	2,545,206	
	販売費及び一般管理費	939,089	
	営業利益		122,917
	営業外収益		56,113
	受取利息・配当金	495	
	雑収入	55,618	
	営業外費用		29,861
支払利息	14,984		
雑損失	14,877		
経常利益			149,169
特別損益の部	特別利益		8,525
	貸倒引当金戻入益	4,382	
	ゴルフ会員権売却益	4,142	
	特別損失		124
	固定資産除却損	124	
税引前中間純利益			157,570
法人税、住民税及び事業税			56,300
中間純利益			101,270
前期繰越利益			114,720
中間未処分利益			215,990

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 21円15銭

## 会社の概要 (平成17年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日

資本金 819,965千円

従業員数 285名

(注) 従業員数には理事8名を含み、社外への出向者(9名)を除いております。

**事業内容** 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

### 事業所

本社	〒108-8337 東京都港区三田二丁目11番15号	TEL (03) 5445-2071
事業本部	〒108-8337 東京都港区三田二丁目11番15号	TEL (03) 5445-2077
北関東支店	〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号	TEL (048) 688-6251
横浜支店	〒231-0057 神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地	TEL (045) 263-0411
北日本支社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号	TEL (022) 792-6330
北海道支店	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東二丁目5番2号	TEL (011) 232-1344
北陸支店	〒950-0914 新潟県新潟市紫竹山五丁目7番5号	TEL (025) 241-6294
中部支社	〒465-0095 愛知県名古屋市中東区高社一丁目266番	TEL (052) 775-6411
西日本支社	〒556-0015 大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号	TEL (06) 6649-2215
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1	TEL (078) 327-6002
四国支店	〒791-8025 愛媛県松山市衣山一丁目228番地3	TEL (089) 996-6166
中国支店	〒700-0914 岡山県岡山市鹿田町一丁目8番13号	TEL (086) 224-7977
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1番40号	TEL (092) 271-9200
事務所・営業所	釧路・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・宇都宮・群馬・水戸・千葉・多摩・川崎・横須賀・厚木・相模原・長野・静岡・浜松・金沢・佐渡・上越・岐阜・三重・南大阪・滋賀・但馬・奈良・和歌山・広島・山口・北九州・熊本・鹿児島・沖縄	

## 株 主 メ モ

決 算 期	11月30日
定 時 株 主 総 会	毎年2月
基 準 日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	利益配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒135-8722)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.kge.co.jp">http://www.kge.co.jp</a> ) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。